

農地・農業用施設・林道が激甚災害指定される

質問 台風災害に関して、激甚災害指定の状況及び財源の確保の見通しはどうか。

答弁(財政部長) 激甚災害は、官報で告示がされ、上田市では農地及び農業用施設、それと林道について指定を受けた。これにより補助率のかさ上げがなされ、最終的な補助率は農地では通常 50%のところ 88.7%、農業用施設では通常 65%のところ 94.0%、林道では通常 50%のところ 93.9%となった。

財源の状況は、令和2年度の7月から8月の豪雨災害と東日本台風災害、こちらの予算を合わせて、総額で 69 億 8,000 万円余。

財源の内訳は、国県支出金が 30 億 5,000 万円余、市債が 27 億 2,000 万円余、地元負担金等が 5,000 万円余、残りの 11 億 4,000 万円余が一般財源となって、このうち特別交付税で 4 億 6,000 万円余が災害関連分として交付されており、特別交付税を除いた一般財源は 6 億 8,000 万円余という状況である

「政治は変えられる」ことを実感した国会

＜藤野保史衆議院議員の緊急国会報告＞
国民が声をあげれば、議席の数ではなく政治は変えられることを実感した国会であった。

政府が出した補正予算は、国会審議を通じてどんどん中身が良くなっていった。野党は連携して予算組替え案を 3 回もつくり実効性のあるコロナ対策を要求した。結果、多くの制度を実現することができた。

検察庁法案の改正についても、これまで何度も目の前で数の力で強行採決してきたので、今回も強行採決される危険があった。しかし、5 月 8 日の夜、ある一人の女性が Twitter で「#(ハッシュタグ)検察庁法改正案に抗議します」というつぶやきに短時間で多くの国民が賛同、大きな世論となった。元検事総長だった方々も勇気をもって反対を表明。「安倍首相は、フランスのルイ 14 世の『朕(ちん)は国家である』と同じ」と厳しく批判。白紙撤回に追い込んだのは、国民の勝利である。不祥事が起きるたびに、「私の責任です」といいながら何も責任を取らない安倍首相に対して内閣支持率は大きく減っている。信濃毎日新聞の調査では長野県内は 18.6%で全国最低となった。総選挙は、いつあるかわからないが北陸信越ブロックで共産党の議席を引き続き確保して、2 議席を目指したい。(6 月 28 日)



6月写真通信



【写真の説明】

＜左上から、依田窪南部中学校にある花しょうぶの鉢、花菖蒲園もきれいでした。/長和町マルメロ道の駅にオープンしたマルシェ黒耀: 売り場面積も広く、食事処もありました。依田窪地域の賑わいの拠点の一つになりそうです。/6 月 21 日からオープンした鹿教湯温泉のあさつゆ鹿教湯市
＜中央上から、同級会で「うみてらす名立」へ、日本海に沈むきれいな夕日/立川談慶さんの夏の陣、今回のゲストはねづっちさん。三密を避けるため入場制限がありました。また一つに日常が戻ったことを実感しました。
＜右上から、坂城町のバラ園にて。千曲市議選の応援の帰りに立ち寄りしました。/谷浜中学校の同級会。今回は参加者は少ないのですが、楽しいひと時を過ごしました。/6 月 29 日、信州上田 ふるさと先人館がオープンしましたが、入り口に掲示されている日本遺産認定のお知らせ。